## 様式２－Ｇ

参加登録変更申請書

西暦　　　　年　　月　　日

大阪府知事　様

大阪市長　様

所　 在 　地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

当社は「（仮称）大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業コンセプト募集」への参加にあたり、2019年●●月●●日付けで「参加登録結果通知」にて参加登録をいただきましたが、以下及び別紙のとおり、参加登録者の変更を申請します。

また、新たに追加した応募グループ構成員が募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、並びに、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

新たに追加する応募グループ構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 応募グループ内での役割 |
|  |  |

## 様式２－Ｇ　別紙１

変更後の実施体制

●応募企業又は代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者の連絡先 | 担当者氏名 |  |
| 所属部署名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  |
| 〈役割〉***※担当業務名等、応募グループにおける役割（本事業における役割）を記載すること。*** |

●応募グループ構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者の連絡先 | 担当者氏名 |  |
| 所属部署名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  |
| 〈役割〉***※担当業務名等、応募グループにおける役割（本事業における役割）を記載すること。*** |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者の連絡先 | 担当者氏名 |  |
| 所属部署名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  |
| 〈役割〉***※担当業務名等、応募グループにおける役割（本事業における役割）を記載すること。*** |

※応募グループ構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

## 様式２－Ｇ　別紙２

添付書類提出確認書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付書類 | 応募者確認 | 大阪府・市確認 |
| 事業実施体制表（参加登録用） |  |  |
| 委任状（応募グループ内） |  |  |
| 参加資格確認書類（新たに追加した応募グループ構成員のみ） | ― | ― |
|  | ア.会社概要 |  |  |
| イ.会社定款 |  |  |
| ウ.印鑑証明書（企業代表者の署名使用の場合は確認欄に「非該当」と記載すること） |  |  |
| エ.使用印鑑届又は公証人による認証を受けた代表者署名届/使用署名届 |  |  |
| オ.法人税納税証明書 |  |  |
| カ.固定資産税納税証明書 |  |  |
| キ.消費税及び地方消費税納税証明書 |  |  |
| ク.商業登記簿謄本 |  |  |
| ケ.有価証券報告書又は独立した公認会計士が監査した財務諸表（直近５期分） |  |  |

* 体制変更に伴い参加資格確認書類や委任状等を新規で提出する場合は、添付書類が揃っていることを確認し、「応募者確認」欄にチェック（✓）を記入すること。
* 国外事業者で印鑑を持たず、企業の代表者の署名によって代替する場合は、「使用印鑑届」（様式２－Ｅ）の内容を適宜変更のうえ、代表者署名届を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。委任を受ける受任者の署名についても同様に、法人における当該受任者の役職などの肩書を付した使用署名届を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。
* オ～キについては、納期限未到来及び延納証明があるものを除き、原則として完納した証明を添付すること。また、国外事業者のため日本国内での納税実績等がない場合は、本国における同種の税の納税状況について確認できる書類を提出すること。